

言波 茂

09年の新春を迎えるにあたり、AMDAの活動を支援して頂いた方々に感謝を申し上げると共に、本年もご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

今年AMDA創設25周年になります。AMDAの様々な活動は、AMDA相互扶助ネットワークに基づいて実施されてきました。このネットワークはAMDA支部30カ国を基軸として、国連・NGO・大学・地方自治体・宗教団体・企業・民間団体・善意の個人の方々など、様々な団体や個人との連携によって成立しています。

基本概念は、「困った

ときはお互いさま」という「相互扶助」です。日

本人が助け合うという基本概念が、95年1月に発生した阪神大震災の時に発露しました。サハリン

大地震（同5月）や雲南大地震（96年2月）被災者救援活動の時には、国際社会で相互理解される

概念であることを発見しました。8割が血縁共同体である国際社会では、

「相互扶助をむしろメッセージとして積極的に発信するべきだ」と確信すること、AMDAはア

ジア、中南米、アフリカ等に相互扶助ネットワークを拡充することが可能になりました。

創設30周年に向けて、09年からの5カ年計画の作成に取りかかっています。

AMDA相互扶助ネットワーク5カ年計画

す。さらに世界の人たちのお役に立つべく、内容を熟考しています。最大のポイントは、06年8月に認証された国連経済社会理事会総合協議資格です。この資格は国連に政策提言する権利が認められています。世界で137番目、日本では4番目になります。日本発の多国籍NGOとしては初です。国連加盟国192カ国よりも少ない認定資格数です。ちなみに、06年に認定されたのはAMDAだけでした。

国際社会には厳然たる差別があります。意欲と能力があっても機会が与えられない事実です。最大のポイントが資格の有無です。「あなたはここに在る資格がない」とか「あなたは発言する資格がない」と言われれば、それで終わりです。そして、その資格はなかなか与えられない仕組みになっています。AMDAは84年の創設から総合協議資格認定まで22年の歳月を要しました。世界の人の平和と幸福のために、総合協議資格をいかに活用するか。いかに国連に政策提言するか。5カ年計画は、この総合協議資格を活用するべく、AMDAの相互扶助ネットワークを昇華させるために作成されます。

AMDA支部だけでなく、世界中の叡智をいかに集めて政策形成をするのか。AMDAは平和を「家族の今日の生活と明日の希望が実現できる状況」であり、阻害要因と（AMDAグループ代表）

して紛争、災害そして貧困があると定義しています。その解決のため、過去25年間に様々なプログラムを実践してきました。今後は、平和のみならず、定義のできない個人の幸福についても言及していきたいと考えます。その過程で得られた叡智を、国連へ提言する政策として昇華させます。AMDA創設25周年記念大会が、東京、岡山で開催される今年10月までは、国連総合協議資格を活用し、「AMDA創設30周年—AMDA相互扶助ネットワーク5カ年計画」を策定する予定です。「相互扶助」を世界に発信するため本年も全力疾走します。